

# 十字路

黒田東彦・前日銀総裁は、長きにわたるデフレによって賃金や物価が上がらないことを前提とした考え方や慣行、いわばノルム（社会通念）が残り、その影響で2%の物価安定目標が実現しないと語っていた。

たしかに、消費者である国民は、賃金が増えることを望む一方で、物価上昇は望んでいない。しかし、いつの時代でもインフレを望む消費者はいない。デフレを消費者のノルムのせいにはできない。賃金や物価が上がらないことを前提にしたノルムはむしろ

## 日銀縛るデフレのノルム

る企業にあった。消費者の所得が増えない中で価格を上げたら売り上げが減る。これを恐れる企業は、価格を上げないため、利益を圧縮し、さらに人件費を抑制してきた。

しかし、そうしたノルムが変わってきている。海外の資源価格の高騰と円安も影響した川上のコスト上昇に直面した企業は、たまらず価格転嫁を始めた。

川上の原材料コスト上昇は過去にもあったが、売り上げよりも利益を重視するようになり、販売数量の減少を覚悟してでも、価格を上げる企業が増えてきたようだ。

物価が上がれば賃金を上げざるを得ない。デフレだから所得が増えなくても我慢して

いた消費者だが、インフレとなれば話は別だ。物価上昇に負けない賃上げが、さらなる物価上昇をもたらす、それが次の賃上げ要因となる。

賃金と物価の上昇を抑えていた企業のノルムはかなり弱まっているのではないか。一方で日銀は、どんなに金融緩和しても物価が上がらないというデフレの時のノルムにまだとらわれているようだ。

物価環境がデフレからインフレに変わってきていることをきちんと認識しないと、日本も欧米のように想定外のインフレに見舞われることになってしまう。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）

研究主幹 鈴木明彦